

奥州市国土強靱化地域計画 重点施策とKPIの関係

事前に備えるべき目標	リスクシナリオ	重点施策		KPI (重要業績評価指標)			
		施策	具体的方策	指標名	第2次総合計画における 大綱-基本施策-施策		
1 大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる。	① 地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災	住宅や公共施設等の耐震化	住宅の耐震化推進に向けた普及啓発や支援	耐震診断件数(累計)	6-2-1		
			学校や公共施設の長寿命化と維持管理	住宅などの耐震化率	6-2-1		
		住宅用火災警報器の設置促進	大規模盛土造成地の安全性確保	幼稚園施設の耐震化実施率(Is=0.7以上)	2-1-2		
				中学校校舎の耐震化実施率(Is=0.7以上)	2-1-2		
		←	←	消防団員数	5-3-2		
		←	←	消火栓設置数	5-3-2		
	←	←	防火水槽設置数	5-3-2			
	② 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	農地・ため池整備の推進	洪水調節機能を重視した農地・ため池整備	経営体育成基盤整備事業等の水田整備面積	4-1-1		
				担い手への農地集積率	4-1-1		
				遊休農地面積	4-1-1		
	市管理河川の治水対策	改修及び老朽化対策の計画的な推進					
	③ 大規模な土砂災害等	土砂災害対策の推進	ハザードマップの活用	ハザードマップの周知徹底			
			土砂災害危険箇所解消の促進	大規模盛土造成地マップの周知及び活用			
				←	森林経営計画認定数	4-1-6	
			←	市有林年間整備面積	4-1-6		
	④ 暴風雪及び豪雪による交通途絶	道路除雪等の冬期における円滑な交通確保	オペレーターの育成と計画的な除雪機械の更新				
	⑤ 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等	多様な情報伝達・情報収集手段の構築	防災行政無線、緊急告知ラジオ、Jアラート、エリアメール及び緊急速報メール、SNS、コミュニティエフエム等、情報伝達体制の強化	市公式ツイッターのフォロワー数	1-1-1		
				自主防災組織の活動強化	自主防災組織の組織力強化	防災士認証登録者数	5-3-1
				←	←	地域防災セミナー参加者数	5-3-1
					避難行動要支援者避難支援台帳(個別避難計画)登録者数	3-1-1	

奥州市国土強靱化地域計画 重点施策とKPIの関係

事前に備えるべき目標	リスクシナリオ		重点施策		KPI (重要業績評価指標)	
			施策	具体的方策	指標名	第2次総合計画における 大綱-基本施策-施策
2 大規模自然災害等の発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる。	①	被災地域での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	物資の備蓄	←		
			災害時の円滑な物資調達	県内自治体、広域圏、民間事業者及び関係団体との応援協定や物資提供協定の締結	災害時等における相互応援、物資提供等の協定の締結	—
			物流の確保	物流を妨げない道路整備及び維持管理	橋りょう長寿命化修繕工事の実施率	6-1-2
			←	←	舗装改修延長	6-1-1
	②	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	交通網の確保	交通を途絶させない道路整備及び維持管理	橋りょう長寿命化修繕工事の実施率	6-1-2
			孤立想定地区や災害危険箇所等の把握	←	舗装改修延長	6-1-1
					舗装新設延長	6-1-1
					歩道整備延長	6-1-1
	③	消防・医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	消防・救急体制の強化	消防施設や消防設備の計画的な整備	消火栓設置数	5-3-2
				消防団員の確保	防火水槽設置数	5-3-2
			広域医療体制も含めた医療連携体制の構築	←	消防団員数	5-3-2
			避難所の円滑な運営のための避難所の機能確保及び強化	指定避難場所等公共施設の計画的かつ適切な維持管理 資材等の備蓄及び配備		
			←	←	橋りょう長寿命化修繕工事の実施率	6-1-2
					舗装改修延長	6-1-1
			舗装新設延長	6-1-1		
④	被災地における感染症等の大規模発生	感染症予防対策	医師や保健師等による被災者に対する相談・指導体制の構築			
			マスクや消毒薬等の確保・備蓄			
			←			
3 大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する。	①	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	地域防災計画の継続的な見直しと職員への周知	地域防災計画の策定	—	
			住民データの保全体制の強化			
			←	業務継続計画 (BCP) の策定	—	
				災害時等における相互応援、物資提供等の協定の締結	—	

奥州市国土強靱化地域計画 重点施策とKPIの関係

事前に備えるべき目標	リスクシナリオ		重点施策		KPI (重要業績評価指標)	
			施策	具体的方策	指標名	第2次総合計画における 大綱-基本施策-施策
4 地域の経済活動を機能不全に陥らせない。	① サプライチェーン(供給連鎖)の寸断等による企業活動等の停滞	市内企業等のBCPの策定促進	市内企業等へのBCP必要性の普及啓発	地域防災計画の策定	—	
			物流の確保	物流を妨げない道路整備及び維持管理	橋りよう長寿命化修繕工事の実施率	6-1-2
				舗装改修延長	6-1-1	
	舗装新設延長	6-1-1				
	② 農業の停滞	農業生産施設の耐震化	集荷施設や荷捌所などの施設の耐震化			
5 大規模自然災害等発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の情報通信、電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、早期復旧を図る。	① 長期にわたる事業活動及び情報通信、エネルギー供給、上下水道施設の停止による地域経済生活の混乱	社会基盤やライフライン等の計画的な維持管理	道路や上下水道施設等の社会基盤の計画的な維持管理	橋りよう長寿命化修繕工事の実施率	6-1-2	
				舗装改修延長	6-1-1	
		舗装新設延長	6-1-1			
		歩道整備延長	6-1-1			
		水道管の耐震化率	6-2-2			
	関係団体や民間事業者との連携強化による災害時における協働体制の構築	民間事業者及び関係団体との応援協定や物資提供協定の締結	災害時等における相互応援、物資提供等の協定の締結	—		
	労働力や雇用の確保	企業と求職者のマッチング機能向上による労働力の確保	新規高卒者の管内就職率	4-4-1		
			ジョブカフェ奥州就職決定者数(全体)	4-4-1		
			ジョブカフェ奥州就職決定者数(うち女性)	4-4-1		
		女性や高齢者、障がい者が活躍できる雇用の確保	障がい者の一般就労への移行者数	3-5-1		
	② 地域交通ネットワークの機能停止	公共交通体制の強化と災害時の業務継続に向けた取組	路線バス、タクシー、観光バス事業者等の体制整備			
公共交通運休時における代替輸送の実施						
被災箇所を迂回するバスの運行						
交通網の確保		交通を途絶させない道路整備及び維持管理	橋りよう長寿命化修繕工事の実施率	6-1-2		
			舗装改修延長	6-1-1		
舗装新設延長	6-1-1					
歩道整備延長	6-1-1					

奥州市国土強靱化地域計画 重点施策とKPIの関係

事前に備えるべき目標	リスクシナリオ		重点施策		KPI (重要業績評価指標)		
			施策	具体的方策	指標名	第2次総合計画における 大綱-基本施策-施策	
6 制御不能な二次災害を発生させない。	①	市街地での大規模火災の発生	消防・救急体制の強化	消防施設や消防設備の計画的な整備	消火栓設置数	5-3-2	
				消防団員の確保	防火水槽設置数	5-3-2	
			総合的な空き家対策	危険な空き家の解体促進	消防団員数	5-3-2	
				空き家の移住・定住施策への活用	助言・指導などを行った空き家等に対する問題解決に至った年間件数	5-1-1	
			避難地の確保	避難地等となる公園・緑地・広場の整備	公園長寿命化整備率	6-2-4	
	延焼防止対策	延焼防止等に資する緑地の確保					
	②	沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺	道路・橋梁及び公園等の適切な管理	交通を途絶させない道路整備及び維持管理	橋りょう長寿命化修繕工事の実施率	6-1-2	
					舗装改修延長	6-1-1	
				長寿命化計画に基づいた措置と改修	舗装新設延長	6-1-1	
					歩道整備延長	6-1-1	
					橋りょう長寿命化修繕工事の実施率	6-1-2	
	公園長寿命化整備率	6-2-4					
	③	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	農業・農村の多面的機能の確保	←	多面的機能支払交付金制度の取組面積	4-1-5	
				中山間地域等直接支払制度の取組面積	4-1-5		
			治山対策	←	森林経営計画認定数	4-1-6	
農業水利施設の保全対策			←	市有林年間整備面積	4-1-6		
7 大規模自然災害等発生後であっても、地域社会・経済を迅速に再建・回復する。	①	災害廃棄物の処理の停滞	地域防災計画に沿った処理体制の強化	地域防災計画の「廃棄物処理・障害物除去計画」実行のための関係機関等との連携強化	地域防災計画の策定	—	
	②	復旧・復興を担う人材等の不足	ボランティア受け入れ態勢の強化や被災者需要調整と早期再建推進体制の強化	奥州市社会福祉協議会等との連携強化	ボランティア団体登録数	3-1-2	
					保育施設における待機児童数(各年度4月1日現在)	3-2-1	
						保育施設における待機児童数(各年度10月1日現在)	3-2-1
	③	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等	地域課題の解決や地域づくり活動の推進	地域住民が主役となるまちづくりの推進	放課後児童クラブへ入所できている割合	3-2-1	
					協働のまちづくりアカデミー修了者数(累計)	1-1-2	
	④	復旧・復興時の公共事業の円滑な実施	土地境界の把握に必要な地籍調査の継続実施	←	安心・安全な地域づくりの推進	地区センター利用者数	1-1-2